



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 287号 2011.3.9 発行 社会政策研究所

=====

またもや政治への失望か。政府予算は成立しても予算関連法が成立せず、生活への影響を最小限に食い止める与野党の調整と攻防が続きます。【kobi】

<つなぎ法案> 議員立法で提出 子ども手当、年度内成立断念

毎日新聞 2011年3月9日

政府・民主党は8日、11年度予算関連法案のうち税制改正法案と子ども手当法案の年度内成立を断念し、10年度と同じ措置を延長する「つなぎ法案」を議員立法で提出する方針を固めた。9日にも自民、公明など野党側に提示する。つなぎ法案が成立しても政府提出の両法案の成立が見込めない状況は変わらず、菅直人首相が主導した法人税率の5%引き下げの実現は困難。子ども手当も2歳以下の7000円増額を見送らざるを得ない状況に追い込まれた。

予算関連法案を巡っては、税制改正法案が年度内に成立しなければ住宅売買時の登録免許税や石油石炭税などを軽減する約100項目の租税特別措置が3月末で期限切れとなることへの懸念が広がっている。つなぎ法案ではこれらの減税措置を現行のまま継続する内容になる見通し。

菅首相は8日夜、民主党の岡田克也幹事長、玄葉光一郎政調会長、安住淳国対委員長と対応を協議。つなぎの期間については最長1年とする案も検討されているが、法人税減税などの税制改正方針について「全面撤退と受け取られる」(党政調幹部)との反発もあり、3カ月～半年の案も含め調整している。

子ども手当は現在、10年度のみの特設立法で15歳以下1人当たり月額1万3000円が支給されている。11年度の子どもの手当法案には2歳以下を2万円に増額することが盛り込まれたが、成立しなければ自公政権時代の児童手当が復活することになり、支給が遅れるなどの混乱も予想される。

政府・民主党は増額をあきらめた分を保育所の増設などに回すことで野党の理解を得たい考えで、つなぎ期間については半年間を検討している。

自民、公明両党は税制のつなぎ法案には賛成する姿勢をみせており、野党が多数を占める参院でも可決・成立しそうだが、賛成条件として「衆院解散・総選挙とセットだ」(自民党幹部)と解散の確約を求める意見もある。子ども手当のつなぎには両党とも反対する構えで、参院での成立は見込めない状況。政府・民主党は衆院の3分の2以上の賛成による再可決を念頭に共産、社民など野党に協力を呼びかける方針だ。【山田夢留、横田愛】

コロナが角田市で農業参入

朝日新聞 2011年3月9日

暖房機器などの大手メーカー「コロナ」(新潟県三条市)が、角田市で農業事業に参入する。地元の農家から約22ヘクタールの農地を借りる予定で、大友喜助市長は8日、「耕作

放棄地が増えており、心強い」と歓迎の意向を示した。だが、一部の農家からは、将来の不採算による撤退を不安視する声もあがる。(石井力、堤之剛)

大友喜助市長と握手するコロナの内田力社長(右) = 角田市役所
「安全安心な米作りを目指してスタートし、事業を拡大したい。こちらで事業ができることを喜んでいる」



8日、コロナの内田力社長が角田市役所を訪れ、大友市長に農業事業に参入する意向を伝えた。大友市長は「角田の農業も担い手の高齢化が避けられない状況。新しい角田ブランドをつくってほしい」と激励した。

コロナによると、事業を担うのはコロナが昨年4月、資本金200万円で設立した農業生産法人コロナアグリ。市東部にある尾山地区で農地22ヘクタールを借り、10ヘクタールをコメ、7ヘクタールで大豆などの転作作物、残り5ヘクタールは野菜の栽培にあてる。

耕作に向けて、コメの乾燥調整施設や農機具などの保管庫も建設し、事業費は約8千万円を見込む。ベテラン農家や新規就農希望者ら6人を雇用する予定だ。

コロナアグリが借りる農地の大半は、農業鳴原(しぎ・はら)一さん(63)が耕作してきた。自身の農地は約1.8ヘクタールで、作業を引き受ける形で規模を拡大してきたが、体力的な限界を感じて一昨年ごろから農地の引き受け手を探し始めた。しかし、見つからず、知人からコロナアグリを紹介され、1年かけて話がまとまった。

鳴原さんは「企業が担い手になることを不安に感じる農家もいたが、放棄地にせず、若い人が給料をもらって農業をすることが角田のためになる」と話す。同社の熟練農業者として10~20代の若手4人を指導し、後継者として育てていく考えだ。

同市などで知的障害者の授産施設を営む社会福祉法人「臥牛三敬会」も、同社の農地で軽作業を請け負う予定だ。5~10人が賃金をもらいながら作業できる見込みで、湯村利憲理事長は「ありがたい」と喜ぶ。

一方、ある地元の農家は「採算がとれずに撤退となったら、もはやその跡地を引き受けられる農家はいない」と懸念ものぞかせた。

同市によると、市内の水田約3千ヘクタールのうち1割の300ヘクタール、畑では約550ヘクタールのうち150ヘクタールが耕作されていない。専業農家は約300人いるが、現在の耕作地で手いっぱい、新たに農地を引き受けるのは難しい状況になっているという。

貧困の解消 企業が一役

読売新聞 2011年3月8日

8、16日ユニクロ、住友化学の活動紹介

事業を通じて社会貢献を目指す「ソーシャルビジネス」が広がっている。JICA地球ひろば(渋谷区広尾4)は8、16の両日、世界の貧困問題に取り組む企業の活動を紹介するセミナーを開催する。(小島剛)

経済産業省によると、ソーシャルビジネスは、社会的な課題の解決を目的とする事業を継続的に行うだけでなく、その仕組みも開発すること。6日はそのコンテストが世田谷区産業振興公社主催で同区で開かれた。計91件の事業が当事者から紹介され、どれが素晴らしいかを聴衆が選ぶ投票も行われた。

その結果、障害者の授産施設で作られた肉や農作物などをインターネットを通じて販売したり、飲食店で料理として提供したりする「株式会社ソーシャルエナジー」の事業が大賞に選ばれた。同社は2009年11月創設。木村知昭社長(35)は「採算はトントン」というが、行政などからの助成を受けずに成り立っているという。

8日のセミナーでは、ユニクロを展開するファーストリテイリングの取り組みが紹介さ

れる。09年8月からバングラデシュの農村で女性に衣類の販売を委託し、自立を支援している。商品企画から生産、販売まで現地で完結させる。人材も育成しようと、貧困者に無担保で融資する「グラミン銀行」から融資を受けている女性に、ユニクロのTシャツや下着類などを販売してもらう。

ただ、「現地の住民に仕組みを理解してもらうのが難しい」と、セミナーで説明する同社CSR部のシェルバ英子さん(34)。「現地の人に日本企業と伝えと、何かもらえると誤解される」。そこで、あなたも一緒に商売をやるんですよ、と説明するところから始める。識字率が低いので絵で紙幣を描き、販売する商品の値段を伝えるなどしている。

最初は黙って説明を聞いていた女性たちが販売を通じて積極的になり、売り上げを「子どもの教育費に充てる」と話すなど、生き生きとしてくるのが実感できるという。

また16日には、住友化学の伊藤高明さん(62)が、マラリア予防のため、殺虫剤を化学樹脂に練り込んだ蚊帳を開発した話を披露する。

セミナーはどちらも午後6時半から。参加無料。問い合わせはJICA地球ひろば(0120・767278)へ。

大阪府 府営住宅空き室に営利目的事業公募へ 全国初

産経新聞 2011年3月8日

公営住宅の空き室について、大阪府が平成23年度から、法律で空き室の転用が認められているグループホームなど以外の事業を展開する提案を公募することが7日、分かった。府は入居者や地域の生活支援などが目的の事業に絞り、国に目的外使用の承認を求める方針。公営住宅の空き室を法律で定められた以外の営利目的事業に貸し付けるのは全国で初めてという。

公営住宅法は、低所得者の住宅確保のため使用を制限しており、現状で転用が可能なのはグループホームとケアホームだけ。こうしたなかで、府が今回、公募対象とするのは医療や介護事業のほか、生活用品販売や文化教室などの業種。府は地域住民のニーズにあわせて選定し、地域住民の生活支援に寄与するなどとして、国に目的外使用の承認を求めるとしている。

大阪府内には、21年度末で約13万6300戸の府営住宅があり、3%が入居可能な空き家だ。また、住宅がグループホームなどに転用されているのは昨年12月末時点で、492戸にのぼり、全国一という。

佐川、引っ越しに介助士資格者 交通・運輸 高齢・障害者対応を強化

サンケイ BIZ 2011年3月9日

高齢者や身体に障害のある人の誘導などを専門に行う「サービス介助士2級」の需要が拡大している。特に交通・運輸分野では、運転士やドライバーの資格取得を後押しする取り組みも広がり、乗客へのサービス向上、さらには競合他社との差別化につなげる狙いもある。ノンステップバスの導入など、バリアフリーの試みはハード先行で進んできたが、ここへ来てソフト重視の姿勢に転換しつつある。

SGホールディングス傘下の佐川引越センターは8日、「サービス介助士2級」の資格を持つスタッフが作業に加わる高齢者、障害者向けの引っ越しサービスを開始した。顧客に介助が必要な人がいた場合、荷物の運び出しなどを行いながら、車いすの操作なども確実に実施し、引っ越し作業を安全に行えるという。

同社の有資格者は現在2人だが、来年度中には50人体制とし、全国の拠点に最低2人を配置していくという。「おもてな



しの心で顧客満足度を高めたい」(同社)。高齢化社会を見据えた差別化要素としても位置づけているようだ。

同様な取り組みは、バスや鉄道などでは先行して進められてきた。兵庫県尼崎市交通局では昨年3月、市営バスの運転手に対し、サービス介助士2級の取得支援を行う方針を発表。取得に必要な費用を同交通局が負担するなどし、2016年度をめぐりに約100人の運転手全員に資格を取らせる考えだ。

「バスは、高齢者などの利用頻度も多い。資格を生かし、安全とサービス向上を図りたい」(同交通局)という。

JR東日本では、駅員を中心に05年から資格取得を支援。10年度中には有資格者は6100人を超える見込みだという。他の鉄道事業者にも、同様な取り組みが広がりつつある。

サービス介助士2級の資格は、NPO法人日本ケアフィットサービス協会が00年から検定制度などを実施。現在までに7万人以上が資格を取得している。1級、準1級などの資格もある。(高山豊司)

「認知症サービスの検討部会必要」・大森・介護給付費分科会長

キャリアブレイン 2011年3月8日

社会保障審議会介護給付費分科会の大森彌会長(東大名誉教授)は3月8日、東京都内で開かれた「シニアビジネスマーケットフォーラム2011」で講演した。大森氏は、「認知症の人に対するサービスの標準化ができていない点が、介護保険制度最大の弱点」などとした上で、「介護給付費分科会の中に、持続的に認知症に対するサービスの在り方を検討する部会を設けるべき」との考えを示した。認知症の人を支えるため、市民後見人制度を一層確立する重要性も指摘した。



「シニアビジネスマーケットフォーラム2011」で講演する社会保障審議会介護給付費分科会の大森彌会長(3月8日、都内)

また、12年度の介護報酬改定に向けた議論については、「事業収益がどうなっているか把握した上で考えることになる」「もうけることは結構だが、『ぼろもうけ』はあり得ない」などと述べ、今年4月に実施される介護事業経営実態調査での収支状況に関する結果が重要な役割を果たすとの認識を示した。

医療と介護の連携をめぐるのは、12年度の制度改正で創設される予定の「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「複合型サービス」に、訪問看護の機能が付いている点に触れ、「介護と医療は、融合的な連携が必要で、看護の充実・強化が重要。この領域のサービスを重点的に増やしていきたい」と述べた。また、認知症の人の増加によって「精神科病棟への収容のような形(で入院する認知症の人)が増えてしまう」との懸念を示し、「そうならないような仕掛けが必要」とした。

さらに、今国会に提出予定の介護保険法等の改正案に、社会医療法人による特別養護老人ホームの設置の解禁が盛り込まれている点に触れ、「普通の医療法人に認めても構わないと思っている」との認識を示した。このほか、一部で上がっている介護保険料の上昇を抑えるための国庫負担割合拡充を求める意見については、「皆が互いに担っている制度であり、軽々に配分を変えてはならない」と強調。「被保険者に保険料の負担をお願いするのが筋」と述べた。

■介護報酬改定、「交付金相当を下回る」→池田委員が見通し

同日のフォーラムでは、介護給付費分科会の池田省三委員(龍谷大教授)も登壇した。池田氏は12年度の介護報酬改定をめぐり、「(11年度末で終了する)介護職員処遇改善交付金は介護報酬に反映させることになるだろう」とした。一方で、財源不足により、介護報酬の引き上げ率は、交付金相当額の約2%を下回るとの見通しを示した。

サービス種別の動向では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの介護報酬について「政策誘導的に高めに持って行くべき」と指摘。一方、通所介護については「漫然と高齢者を預かって、アクティビティーと称して時間をつぶしているようなところは、厳しい状況になると思う」と述べた。

“夢の家” 三重・伊賀にグループホーム完成

産経新聞 2011年3月9日

障害者10人来月から共同生活

伊賀市四十九町に、精神障害者たちの生活拠点となる「ケアホームたいよう」が完成した。精神・知的障害者通所授産施設「太陽作業所」を運営する社会福祉法人「伊賀昴（すばる）会」にとって念願のグループホームで、4月から10人が生活をともにする。

同作業所では現在、26人の障害者たちが日中、軽作業を通じて社会復帰を目指している。しかし、家族の高齢化で将来的な不安もあるといい、同会が「安心して過ごせる場所を確保しよう」と、グループホームの建設を構想してきた。

完成したケアホームたいようは、木造2階建て延べ260平方メートル。個室10室と食堂、浴室などがあり、10人の職員が交代で生活をサポートする。土地は市内の女性が寄付した。建設費は約5千万円で、県と市の補助金を得た。

作業所開所当時から運営に携わる渡辺一二三代・常務理事は「平成7年に作業所を立ち上げて以来、利用者にとってグループホームは念願でした。地元の理解のおかげで建設できました」と完成を喜んでいる。

<全国認知症グループホーム協会 ロゴマーク募集>

全国認知症グループホーム協会は、2010年4月に公益社団法人として内閣府より認定を受けたことを機にロゴマークを制定するため、広く一般から募集を行っている。

ロゴマークは、同協会の事業のイメージにふさわしく、認知症グループホーム関係者をはじめ多くの皆様に親しまれる作品を期待。このロゴマークはパンフレット、ポスター、封筒等に利用する予定だ。

公募内容：日本GH協 ロゴマーク（カラー版、白黒版）

募集期間：3月15日まで（当日消印有効）

応募資格：不問

選考方法：日本GH協役員・有識者等による選考会議で選考いたします。

発表：4月中旬頃、入賞作品の応募者に直接連絡するほか協会ホームページに結果を掲載

賞と賞金：最優秀賞1点 副賞10万円、優秀賞2点 副賞3万円

作成要領・応募要領などは、同協会ホームページで。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行